

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 9399 URL <http://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者
 (氏名) 松田 元
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
 (氏名) 松田 元 TEL (香港) (852) 3196-3977
 問合せ先 (役職名) 経営企画室マネージャー
 (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 定時株主総会開催予定日 2020年6月頃 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日頃
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2019年12月期	14,052 (1,539)	15.6	△6,510 (△713)	-	△6,182 (△677)	-	△8,614 (△944)	-
2018年12月期	12,152 (1,331)	19.6	△4,864 (△533)	-	△5,700 (△624)	-	△16,462 (△1,804)	-

(注) 1. 包括利益 2019年12月期: マイナス 11,634 千米ドル (マイナス 1,275 百万円) :2018年12月期: マイナス 16,260 千米ドル (マイナス 1,781 百万円)
 2. 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	%	%	%
2019年12月期	△0.26 (△28.49)	- (-)	△123.0	△32.5	△46.3
2018年12月期	△0.72 (△78.88)	- (-)	△140.9	△23.6	△40.0

(注) 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期: マイナス 28 千米ドル (マイナス 3 百万円) :2018年12月期: マイナス 368 千米ドル (マイナス 40 百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2019年12月期	16,908 (1,852)	6,046 (662)	34.0	0.14 (15.34)
2018年12月期	21,154 (2,318)	11,512 (1,261)	39.1	0.24 (26.29)

(注) 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2019年12月期: 5,746 千米ドル (630 百万円)
 2018年12月期: 8,264 千米ドル (905 百万円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
2019年12月期	△1,256 (△138)	△7,055 (△773)	5,782 (633)	5,840 (640)
2018年12月期	△2,757 (△302)	△582 (△64)	9,536 (1,045)	8,420 (923)

(注)「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2018年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2019年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2020年12月期 (予想)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)
第2四半期(累計)	6,724 (737) 57.2	△1,636 (179) -	△1,691 (△185) -	△1,676 (△184) -	△0.05 (△5.48)
通 期	18,552 (2,033) 32.0	△1,343 (△147) -	△1,452 (△159) -	△2,233 (△245) -	△0.07 (△7.67)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。
 2. 1株当たりの当期純利益を算出するために使用した平均株数は、比較を容易にするため、2019年12月期における株数(普通株式及び優先株式)と同じであることを仮定しております。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 0社

除外 2社(新華ファイナンシャル・ネットワーク・リミテッド及びGMSエデュケーション・カンパニー・リミテッド)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
- ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式及び優先株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	2019年 12月期	36,445,814.79 株	2018年 12月期	31,451,814.79 株
② 期末自己株式数	2019年 12月期	0 株	2018年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数	2019年 12月期	32,727,918.90 株	2018年 12月期	22,717,363.71 株

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

1. 2019年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績 (2019年1月1日~2019年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2019年12月期	14,052 (1,539)	△10,352 (△1,134)	△9,094 (△996)	△0.28 (△30.68)	- (-)
2018年12月期	12,152 (1,331)	△15,243 (△1,670)	△17,029 (△1,866)	△0.76 (△83.27)	- (-)

(注) 1. 持分法投資損益 2019年12月期: マイナス28千米ドル (マイナス3百万円)
2018年12月期: マイナス368千米ドル (マイナス40百万円)

2. 期中平均普通株式数 (連結) 2019年12月期: 32,502,918.90株; 2018年12月期: 22,492,363.71株
3. 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。
4. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。

2. 2020年12月期の国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績予想 (2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	E B I T D A	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
第2四半期連 結累計期間	6,724 (737)	△1,201 (△132)	△1,712 (△188)
通 期	18,552 (2,033)	300 (33)	△2,271 (△249)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2019年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=109.56円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益 (損失) です。
 3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- 当社のような製品の提供における統合、再編、活動及び変更に関するものを含む、取得又は処分に関するリスク及び不確実性
- 現行の経済状態
- 会計原則、方針又は規則の変更
- 資本又は金融市場におけるマイナスの変化又は状態
- 一般的に適用されるか当社及びその関連会社に特定されるかに関わらず、税務又は法律問題に関する、法律、規則、命令若しくは運用の変更
- その他、当社の事業、製品及びサービスのプライシングに影響を与える経済、競争、政治及び規制要素
- 本書の「事業等のリスク」に記載されているリスク要因

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

当社が IFRS を適用した場合、日本 GAAP との重要な差異は以下を含みます。

- 1) のれん
日本 GAAP では、20 年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて 5 年から 20 年間で償却されております。
国際会計基準 (IAS) 36 の下では、2004 年 3 月 31 日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。
- 2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失
日本 GAAP では、非流動資産 (のれん、無形資産及び有形固定資産を含め) の減損を認識するかの判断に使用する将来の見積割引キャッシュ・フローは 20 年を上限とします。IFRS では、固定資産割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本 GAAP においては追加的にのれんの減損が発生することがあります。
- 3) 新株交付費
日本 GAAP では、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し 3 年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRS では、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 4) 上場関連費
日本 GAAP では、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除 (税引き後) 項目として表示されます。
- 5) 株式報酬
日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日以前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。
- 6) 償還可能優先株式
日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。
- 7) 新株予約権
日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2019 年 12 月期第 4 四半期及び 2019 年 12 月期通期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2019 年 12 月期第 4 四半期及び 2019 年 12 月期通期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2020 年 2 月 13 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2019 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2020」「GINSMS の 2019 年 12 月期第 4 四半期及び 2019 年 12 月期通期の財務結果並びに 2020 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日の財務情報は、国際会計基準審議会 (IASB) が策定する国際財務報告基準 (IFRS) に従い作成されております。

GINSMS の要約損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2018 年 10 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日 (監査済)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	321,329	793,221	1,589,957	4,142,212
ソフトウェア製品・サービス	312,622	292,517	1,048,760	1,212,736
	633,951	1,085,738	2,638,717	5,354,948
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	234,705	705,448	1,292,061	3,790,352
ソフトウェア製品・サービス	171,082	221,741	620,262	926,472
	405,787	927,189	1,912,323	4,716,824
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	86,624	87,773	297,896	351,860
ソフトウェア製品・サービス	141,540	70,776	428,498	286,264
	228,164	158,549	726,394	638,124
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	27.0%	11.1%	18.7%	8.5%
ソフトウェア製品・サービス	45.3%	24.2%	40.9%	23.6%

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2019 年 10 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2018 年 10 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日 (未監査)	自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日 (監査済)
	36.0%	14.6%	27.5%	11.9%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	(56,041)	(244,539)	(183,524)	(812,726)
調整後 EBITDA 率%	(8.8)%	(22.5)%	(7.0)%	(15.2)%
純利益	(87,334)	(281,084)	(315,311)	(1,203,132)
売上高純利益率%	(13.8)%	(25.9)%	(11.9)%	(22.5)%
1 株当たり純利益(純損失)	(0.06)	(0.19)	(0.21)	(0.80)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

- (1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (2) 参考として、2019 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=82.48 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.32 カナダドルです。

(参考 3) 連結子会社（GINSMS Inc.）の 2019 年 12 月期の業績予想について

当社の連結子会社である GINSMS の 2019 年 12 月期の業績予想は以下のとおりです。

GINSMS が 2020 年 2 月 13 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND TWELVE MONTHS ENDED DECEMBER 31, 2018 AND PROVIDES FINANCIAL FORECASTS FOR YEAR 2019」「GINSMS の 2019 年 12 月期第 4 四半期及び 2019 年 12 月期通期の財務結果並びに 2020 年の業績予想に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の業績予想：

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2020 1 月～3 月	2020 4 月～6 月	2020 7 月～9 月	2020 10 月～12 月
売上高				
A2P メッセージング・サービス	325,887	329,992	334,148	338,356
ソフトウェア製品・サービス	338,571	338,571	338,571	338,571
	664,458	668,563	672,719	676,927
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	264,422	267,752	271,124	274,539
ソフトウェア製品・サービス	220,879	220,879	220,879	220,879
	485,301	488,631	492,003	495,418

要約損益	予想	予想	予想	予想
通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	2020 1月～3月	2020 4月～6月	2020 7月～9月	2020 10月～12月
売上総利益				
A2P メッセージング・サービス	61,465	62,240	63,024	63,817
ソフトウェア製品・サービス	117,692	117,692	117,692	117,692
	179,157	179,932	180,716	181,509
売上総利益率 %				
A2P メッセージング・サービス	18.9%	18.9%	18.9%	18.9%
ソフトウェア製品・サービス	34.8%	34.8%	34.8%	34.8%
	27.0%	26.9%	26.9%	26.8%
販売費及び一般管理費	(237,548)	(237,548)	(237,548)	(237,548)
営業利益又は損失	(58,391)	(57,616)	(56,832)	(56,039)
営業外収益 ⁽¹⁾	-	-	-	-
営業外費用 ⁽¹⁾	(16,108)	(16,446)	(16,794)	(17,153)
経常損失	(74,499)	(74,062)	(73,626)	(73,192)
特別利益	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-
税金等及び非支配株主損益調整前純 損失	(74,499)	(74,062)	(73,626)	(73,192)
法人税	-	-	-	-
非支配株主損益	-	-	-	-
四半期純損失	(74,499)	(74,062)	(73,626)	(73,192)
調整後 EBITDA ⁽²⁾	(41,129)	(40,354)	(39,569)	(38,777)

- (1) 営業外収益には、受取利息及びその他営業外収益を含みます。営業外費用には、為替差損及び利息費用を含みます。
- (2) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。
- (3) 参考として、2019 年 12 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場（仲値））は、1 カナダドル=82.48 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.32 カナダドルです。

上記の業績予想の作成にあたり使用した重要な要因及び前提には、以下が含まれます。

- a. GINSMS の主要な顧客との事業が継続すること。2019 年 12 月期通期のソフトウェア製品・サービス部門の売上高総利益率は 40.9%を達成し、重要な顧客との事業から得られる売上が増加する見込みであることを踏まえ、2020 年における売上高総利益率を 26.0%とする予想は、

妥当かつ達成可能であると考えられること。経営陣は、2020年の予算にて給与が増加している一方で2020年の工数率の増加率が減少すると判断し、2019年における工数率を市場で普及している率と整合するよう大幅に調整した。経営陣は、売上高及び売上高総利益の予想が保守的また合理的であると考慮していること。

- b. 2018年12月期通期と比較し、2019年12月期通期のA2P事業のトラフィック成長率が63.0%減少したこと。北アジア及び東南アジア地域は厳しい競争を経験し、当該地域からの成長が影響を受けたこと。また、GINSMSは売上高総利益率を改善するため価格を調整したが、結果的にそれも顧客からのトラフィックの減少につながったこと。2018年12月期通期と比較し、2019年12月期通期の売上は61.6%減少したが、売上高総利益率は、18.7%で2018年12月期通期の8.5%と比べ大幅に増加したこと。2019年12月期第4四半期の売上高総利益率27%は、GINSMSが2019年の始まりから顧客に対する価格を上げたことで売上高総利益率が改善したことを示す。
- c. GINSMSのサービスの価格に重要な影響を与え、結果として各事業部門の売上高総利益の変更を生じさせるような、重要な環境（競争を含む）の変化がGINSMSが事業を行う地域において起こらないこと。
- d. GINSMSのA2Pメッセージング・サービス部門の顧客に対して追加的な付加価値サービスを適宜完成及び提供できること。
- e. 関係当事者からの借入金の利息費用を除き、費用は2020年に予想の3.73%のインフレ率に比例して増加すると見込んでいること。親会社からのローン及びノートの利息費用は、2020年の借入金の見積残額に基づいて年率12%で計算している。その他の利害関係者は、2019年よりローンを有利子から無利子に変更することに同意している。
- f. GINSMSが販売活動を行うため、継続してローン等により資金調達できること。